ISAP2025 PL-5

日本およびその他G7の都市における健全なネット・ゼロ移行のためのコベネフィットの活用

2025年7月29日16時

ISAP2025
持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

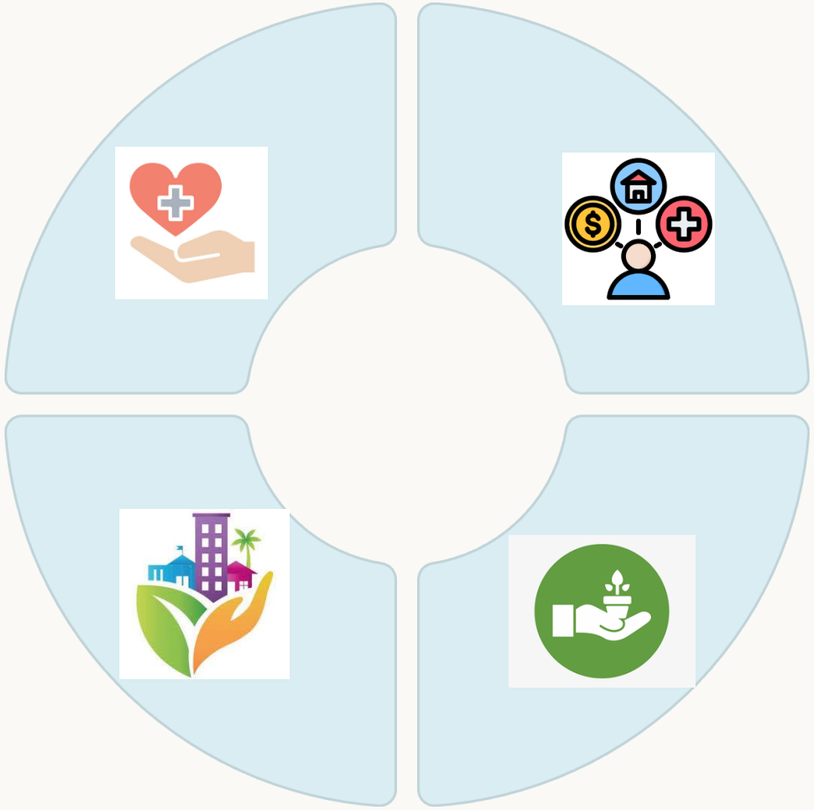
気候変動対策がもたらすコベネフィット

健康改善

大気汚染の低減による呼吸器疾患の減少、暑熱対策による熱中症リスクの低減など、疾病リスクの大幅な軽減が期待できる。

都市の魅力向上

持続可能な都市づくりにより、住みやすさや観光資源としての価値が高まる。



雇用創出

再生可能エネルギーや持続可能な交通システムの導入により、新たな雇用機会が生まれる。

環境改善

緑地の拡大や生物多様性の保全により、生活環境の質が向上する。

これらのコベネフィットを計画に統合することで、気候変動対策への
多岐にわたるステークホルダーの支持を獲得し、コスト懸念を軽減することができる

＜プロジェクトの背景＞

パリ協定目標達成とG7の役割

- 2021年、G7諸国と欧州連合（EU）は世界経済の約40%を占め、**世界の累積排出量の最大53%**を占めた。
- 気候変動対策においても**主導的役割を果たすことが期待**されている。健全なネットゼロ移行への貢献を通じて、世界全体の持続可能な発展を促進することができる。

- パリ協定の1.5℃目標達成には、G7各国の気候変動対策への野心向上が不可欠。**健康やその他の便益（コベネフィット）を気候変動行動計画に統合することは、この野心を高め実施を強化する重要な手段となり得る。**

Wellcomeプロジェクトの概要

「G7の都市における健全なネットゼロ移行に向けたコベネフィットの活用」

基本情報：

- 2023年9月　ウェルカム財団より出資を受け、3年間のプロジェクトとして始動
- 地球環境戦略研究機関（IGES）、アジア太平洋大気汚染研究センター（ACAP）、北海道大学、九州大学、ストックホルム環境研究所（SEI）など計9機関が参画
- 日本（川崎、新潟、八戸）フランス（パリ）米国（オースティン）が対象

主な目的：
“地球規模”の気候変動への取組みと、
健康やその他のSDGsを統合することで、
各都市に“地域的な”便益をもたらす

1.知見の蓄積

2.エビデンス明示

3. ツール開発

活動と調査分析を通じて気候変動・健康・環境と関連する SDGs達成に貢献する

プロジェクト実施状況

2023年～2024年　政策分析（Scoping policies）

地方自治体と協力し、各都市の既存の政策の中から、コベネフィットを生み出す可能性のある政策を特定。

2024年　便益の分析（Analyzing benefits）

専門の分析手法を用いて、政策やプロジェクトによる健康、環境、経済面でのコベネフィットを科学的に分析。

・北海道大学：気候変動（暑熱）と大気汚染による健康影響評価
・ACAP：交通・エネルギーセクターにおける大気汚染物質の排出経路と濃度
・IGES：未利用農地における営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）の土地適性分析 ・コベネフィットの試算
・九州大学：再生エネルギー導入に関するコベネフィットの定量評価

2024年～2025年　都市間の学び合い

米国、フランスへの視察旅行（Study Tour）
日本国内3都市による合同ワークショップ

2026年　政策提言（Recommending policies）

これまでの分析結果と活動結果に基づき、また各都市との議論を経て、コベネフィットを最大化するための政策提言を行う。

本プロジェクトの独自性

コベネフィット研究と統合政策との連携強化

コベネフィットによるインパクト**研究の結果を地方自治体の政策決定プロセスに反映させるための仕組み**を確立する。科学に基づく政策決定を促進することにより、効果的な気候変動対策の実施を支援する。

現場でのインパクト

協働で取組みを進める・活動を共にデザインすることで、参加都市の**主体性を確保**し、エビデンスに基づく政策で現場に具体的な成果をもたらす。地域住民の健康の改善と気候変動対策の両方を実現することを目指す。

スケーラブルなモデル

他の都市や異なる状況下でも活用できる、**柔軟な対応が可能なモデルの開発**を目指す。

◆本日のセッション

健全なネット・ゼロ移行のためのコベネフィットの活用

① 開会：セッションの目的とプロジェクトの概要 (敬称略)

地球環境戦略研究機関（IGES） 赤星香

② 日本の参画自治体による経験の共有：実施と学び

モデレーター： IGES Eric Zusman

登壇者：

- 八戸市市民環境部　環境政策課環境政策推進グループ副参事　中村栄司
- 新潟市環境政策課　ゼロカーボンシティ推進室主査　上ノ山貴嗣
- 川崎市環境局環境総合研究所　事業推進担当　近藤玲子

③ 米国オースティン市による経験の共有

テキサス大学オースティン校　David J. Eaton

④ 今後の取組みに向けて

ICLEI日本事務所長 内田東吾

ウェルカム財団 Ryan Leung